

相談支援従事者研修事業の実施について

(平成 18 年 4 月 21 日付障発 0421001)

(別紙)

相談支援従事者研修事業実施要綱

2 実施主体

事業の実施主体は、都道府県又は都道府県知事の指定した研修事業者(以下「指定研修事業者」という。)とする。

9 研修事業者の指定

都道府県知事による研修事業者の指定は、都道府県の区域ごとに、その指定を受けようとする者の申請により、次に掲げる要件を満たすと認められる者について、当該都道府県知事が行う。

(1) 事業実施者に関する要件

ア 研修事業の実施者は、事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務的能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有するものであること。

イ 研修事業の経理が他の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等研修事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること。